

半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日本電気システム建設株式会社

(151196)

第73期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本電気システム建設株式会社

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注および販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本電気システム建設株式会社

【英訳名】 NEC System Integration & Construction,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 征 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	93,782	82,921	87,132	202,419	194,012
経常利益 (百万円)	2,000	1,557	1,779	4,745	4,376
中間(当期)純利益 (百万円)	842	73	251	1,512	500
純資産額 (百万円)	51,529	51,825	50,920	51,822	50,971
総資産額 (百万円)	109,105	110,503	107,855	116,289	118,416
1株当たり純資産額 (円)	1,196.60	1,203.89	1,213.36	1,202.58	1,213.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.57	1.70	5.99	33.93	10.87
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	46.9	47.2	44.6	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,315	688	1,504	6,668	2,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	798	264	769	1,256	952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,456	70	878	11,917	1,218
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,411	9,250	11,058	8,865	9,463
従業員数 (名)	4,393	4,390	4,208	4,331	4,281
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	89,600	80,129	84,347	193,792	188,403
経常利益 (百万円)	1,919	1,448	1,732	4,910	4,210
中間(当期)純利益 (百万円)	919	54	286	1,041	455
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	51,076	50,840	50,096	50,939	50,072
総資産額 (百万円)	106,263	106,583	105,498	113,102	115,923
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	48.1	47.7	47.5	45.0	43.2
従業員数 (名)	3,212	3,013	2,912	3,163	2,958

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当中間連結会計期間において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

また、主要な関係会社については、NESIC CHILE S.A.は、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、NESIC CHILE S.A.は、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事業 機器等販売事業	4,033
全社共通	175
合計	4,208

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(名)	従業員数(名)
	2,912

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

日本電気システム建設労働組合は、昭和29年6月に結成され、平成16年9月30日現在の組合員数は1,874 人です。

当組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、情報の収集のために日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調に推移し消費も増加に転じるなど、景気は堅調に推移いたしました。

このようななかで当グループをとりまく事業環境は、e Japan計画における地方自治体の情報化投資が下期へ先送りされたものの、一般企業においては、企業業績の回復に伴い、ネットワークのブロードバンド&モバイル化や、VoIP化、これらに伴うセキュリティ対策が積極化するなど、国内におけるネットワーク関連投資は総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか当グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守網を生かし、ブロードバンドネットワークやVoIPシステムなどのネットワークシステムやこれらをベースとしたシステムの構築、および保守・アウトソーシングサービスなど、お客様ニーズを先取りし実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、第1四半期に引き続き、情報サービス業、製造業、金融業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・サポートサービスが好調であったほか、CATV事業者向け基幹ネットワーク構築の大型物件の受注、また移動系通信事業者の投資前倒しの影響による、エリア拡大や品質向上のための基地局関連工事の増加により、受注高につきましては980億37百万円（前年同期比5.4%増）となり、売上高につきましては871億32百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

売上高総利益率は競争激化や売価ダウンの影響により、11.5%（前年同期比0.4%悪化）となりました。

営業利益は17億81百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は17億79百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を11億18百万円計上した結果、2億51百万円（前年同期比244.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当中間連結会計期間の受注高は424億80百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は381億96百万円（前年同期比5.0%増）となりました。なお、受注高が前年同期比13.5%、金額にして50億39百万円増加している主な要因は、通信事業者と連携しネットワーク保守の受注に注力したことによる保守案件の増加に加え、情報サービス業、製造業を中心とした一般企業向けにおいて、効率化やコスト削減を目的としたV o I P対応の新規システムや既存システムの見直し案件の増加とこれに伴う保守・アウトソーシングサービスの増加によるものであります。

通信工事事業

当中間連結会計期間の受注高は353億86百万円（前年同期比9.7%減）、売上高は288億39百万円（前年同期比9.2%減）となりました。なお、受注高が前年同期比9.7%、金額にして37億98百万円減少している主な要因は、国内においては下げ止まり傾向にあるものの、前期に受注した海外の大型物件の反動の影響で海外事業が減少したことによるものであります。

機器等販売事業

当中間連結会計期間の受注高は201億70百万円（前年同期比23.0%増）、売上高は200億96百万円（前年同期比36.0%増）となりました。なお、受注高が前年同期比23.0%、金額にして37億65百万円増加している主な要因は、金融業において、新札対応のための情報端末機器の入れ替え需要が生じたことと、通信事業者との協業事業において、機器販売が増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前中間連結会計期間に比べ18億8百万円(前年同期比19.5%)増加し、当中間連結会計期間末には110億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は15億4百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億15百万円（前年同期比118.5%）増加いたしました。この主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、たな卸資産の増加額が61億91百万円（前年同期比79.2%）改善したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億69百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億4百万円（前年同期比190.5%）減少となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間において、有形固定資産の売却による収入が3億30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8億78百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9億49百万円増加となりました。この主な要因は、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却からコマーシャルペーパー発行による調達へ切り替えたため、短期借入金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	39,274	2.2
通信工事事業	26,541	22.8
機器等販売事業	22,843	42.8
合計	88,659	2.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	42,480	13.5
通信工事事業	35,386	9.7
機器等販売事業	20,170	23.0
合計	98,037	5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	38,196	5.0
通信工事事業	28,839	9.2
機器等販売事業	20,096	36.0
合計	87,132	5.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気株	22,012	26.5	23,731	27.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、通信工事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術や、また、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応したソリューション製品やサービスの開発、ならびにシステムインテグレーション技術の高付加価値化に関する研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当グループの中間連結会計期間における研究開発費用の総額は231百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション分野

IP技術を用いて電話とコンピュータを統合したソフトフォンにWebカンファレンスなどを連携させた次世代コミュニケーションシステムの研究開発、VoIPの使用料金を積算するシステムの構築技術や、無線LAN技術を利用して、表示端末にICタグやLANカードなどの位置情報を表示する研究開発を行っております。さらに、次世代の表示媒体として注目されている電子ペーパーの実用化に向けた応用技術の蓄積を行っております。

また、環境問題を支援するため、廃棄物のトレーサビリティシステムの研究開発を行っております。

セキュリティ分野

運用サーバのセキュリティ対策を自動更新するシステムや、VoIPにおける侵入・盗聴などへのセキュリティ対策の実証評価を行っております。

サポートサービス分野

データセンター内の侵入検知システムに使用される、データ改ざん監視機能の実証評価を行い、ノウハウの蓄積を行いました。

(2) 通信工事業

大地震などから、通信設備を守る多重吊り免震装置を応用した免震通信シェルターの試作開発を行い、実用化に向けた長期実証測定を行っております。

また、建物の免震工法として、ローラー方式の薄型免震装置の改良開発や据付工法の実証評価を行っております。

なお、当グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設・除却等を除き、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,069,207	43,069,207	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	43,069,207	43,069,207		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		43,069,207		13,122		12,622

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	11,291	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,435	7.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,878	6.68
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,077	2.50
日本電気システム建設従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	888	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	477	1.11
ジェーピーエムシーピー ユーエスエー レジデント ペンション ジャスデック レンド 385051 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	447	1.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	261	0.61
計		28,356	65.84

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,102千株(所有株式数の割合2.56%)があります。

2 野村証券株式会社より平成16年9月15日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成16年8月31日現在、野村アセットマネジメント株式会社が3,825千株保有(株式保有割合8.88%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

3 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成16年10月15日付で提出された大量保有報告書(証券取引法第27条の26第1項に基づく報告書)により、平成16年9月30日現在、シュローダー投信投資顧問株式会社が1,828千株保有(株式保有割合4.25%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,102,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,706,300	417,063	
単元未満株式	普通株式 260,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,069,207		
総株主の議決権		417,063	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	1,102,300		1,102,300	2.56
計		1,102,300		1,102,300	2.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,290	1,030	1,099	1,085	955	934
最低(円)	1,032	876	980	908	878	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,304		11,069		9,495	
受取手形及び 売掛金		51,417		50,582		62,982	
たな卸資産		24,189		20,716		19,115	
その他		6,283		5,284		6,832	
貸倒引当金		1,304		1,172		1,093	
流動資産合計		89,889	81.3	86,480	80.2	97,334	82.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物		3,429		3,269		3,352	
その他		4,794	8,224	5,097	8,366	4,984	8,337
2.無形固定資産			2,363		2,198		2,207
3.投資その他の 資産							
その他		10,370		11,039		10,850	
貸倒引当金		344	10,026	230	10,808	313	10,537
固定資産合計			20,613		21,374		21,081
資産合計			110,503		107,855		118,416
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		25,348		24,027		33,747	
短期借入金		5,709		6,734		5,624	
前受金		9,748		6,706		7,475	
その他		6,389		6,059		7,685	
流動負債合計		47,195	42.7	43,527	40.4	54,533	46.0
固定負債							
退職給付引当金		10,884		12,812		12,361	
役員退職慰労 引当金				62			
その他		32		67		33	
固定負債合計		10,917	9.9	12,942	12.0	12,394	10.5
負債合計		58,112	52.6	56,470	52.4	66,927	56.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		565	0.5	463	0.4	516	0.5
(資本の部)							
資本金		13,122	11.9	13,122	12.2	13,122	11.1
資本剰余金		12,622	11.4	12,622	11.7	12,622	10.6
利益剰余金		26,479	24.0	26,655	24.7	26,691	22.5
その他有価証券 評価差額金		151	0.1	68	0.0	81	0.1
為替換算調整 勘定		531	0.5	642	0.6	643	0.5
自己株式		19	0.0	905	0.8	902	0.8
資本合計		51,825	46.9	50,920	47.2	50,971	43.0
負債、少数株主 持分及び資本合計		110,503	100.0	107,855	100.0	118,416	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		82,921	100.0		87,132	100.0		194,012	100.0
売上原価			73,045	88.1		77,135	88.5		172,329	88.8
売上総利益			9,876	11.9		9,997	11.5		21,682	11.2
販売費及び 一般管理費			8,332	10.0		8,215	9.5		17,263	8.9
営業利益			1,543	1.9		1,781	2.0		4,419	2.3
営業外収益										
受取利息			44			27			65	
為替差益			42			24				
受取保険 配当金			72			70			72	
雑収入			79	239	0.3	116	239	0.3	411	549
営業外費用										
支払利息		55			52			121		
貸倒引当金 繰入額					62			147		
固定資産 除却損		35			31					
補修費					36					
雑支出		134	225	0.3	58	241	0.3	323	592	0.3
経常利益			1,557	1.9		1,779	2.0		4,376	2.3
特別利益	2									
固定資産 売却益		200	200	0.2				200	200	0.1
特別損失										
退職給付会計基準 変更時差異		1,069			1,069			2,138		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額					49					
貸倒引当金繰入額		384						104		
厚生年金基金 代行部分返還損								640		
貸倒損失								311		
関係会社株式 評価損失			1,453	1.7		1,118	1.2	19	3,213	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			305	0.4		661	0.8		1,363	0.7
法人税、住民税 及び事業税		1,137			687			2,498		
法人税等調整額		933	204	0.2	290	397	0.5	1,684	814	0.4
少数株主利益			28	0.0		12	0.0		48	0.0
中間(当期) 純利益			73	0.1		251	0.3		500	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		12,622	12,622	12,622	12,622	12,622	12,622
資本金剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,622		12,622		12,622
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		26,672	26,672	26,691	26,691	26,672	26,672
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		73	73	251	251	500	500
利益剰余金減少高							
配当金		215		209		430	
役員賞与		51		37		51	
連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高			266	41	288		481
利益剰余金中間期末(期末) 残高			26,479		26,655		26,691

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		305	661	1,363
減価償却費		710	720	1,455
連結調整勘定償却額		3	3	5
貸倒引当金の増減額		252	3	
退職給付引当金の増加額		1,088	451	2,565
役員退職慰労引当金 の増加額			62	
受取利息及び受取配当金		53	36	75
支払利息		55	52	121
有形固定資産売却益		203		206
売上債権の減少額		14,393	12,329	2,705
たな卸資産の増加額		7,813	1,621	2,683
仕入債務の減少額		8,682	9,722	238
その他		1,650	68	47
小計		1,706	2,958	4,964
利息及び配当金の受取額		52	23	2
利息の支払額		71	35	137
法人税等の支払額		999	1,442	2,044
営業活動による キャッシュ・フロー		688	1,504	2,785
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		359	479	1,112
有形固定資産 の売却による収入		330	5	332
無形固定資産 の取得による支出		235	318	497
投資有価証券 の取得による支出			23	109
投資有価証券 の売却による収入			0	305
貸付による支出		10	14	49
貸付金の回収による収入		19	11	63
その他		8	48	114
投資活動による キャッシュ・フロー		264	769	952

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		154	1,094	107
自己株式の取得及び売却 による支出及び収入(純額)		1		
自己株式の取得による支出			2	885
自己株式の売却による収入			0	
配当金の支払額		214	209	429
少数株主への 配当金の支払額		4		5
その他		4	4	5
財務活動による キャッシュ・フロー		70	878	1,218
現金及び現金同等物に係る 換算差額		31	14	16
現金及び現金同等物 の増加額		384	1,598	597
現金及び現金同等物 の期首残高		8,865	9,463	8,865
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額			3	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,250	11,058	9,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) (株)ネシックアセレント NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 なお、(株)ネシックアセレントは、中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) (株)ネシックアセレント NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 NESIC CHILE S.A.は、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および連結利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) (株)ネシックアセレント NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 なお、(株)ネシックアセレントは、中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当なし なお、NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度において清算しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の5社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理 方針に基づき、金利変動リス クおよび為替相場変動リス クをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額とヘッジ対象の変動額の累 計額を比較して判定しており ます。 振当処理の要件を満たして いる為替予約については、振 当処理の要件の該当をもって 有効性の判定に代えておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準 によっておりますが、当社で のシステムインテグレーショ ン事業(契約金額1億円以上) については進行基準、在外連結 子会社(一部を除く)での工事 については工事進行基準によ り計上しております。 なお、進行基準および工事 進行基準によった売上高は、 8,271百万円であります。</p>	<p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事 進行基準によった売上高は、 8,833百万円であります。</p>	<p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事 進行基準によった売上高は、 21,559百万円であります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および 取得日から3か月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資からな っております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額13百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は62百万円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「有価証券」については、資産合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有価証券」は11百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「貸倒引当金の増加額」、「有形固定資産売却益」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は36百万円、「有形固定資産売却益」は 5百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「有形固定資産売却益」については、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は 3百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、85百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,338百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 401百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 110百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対して保証しております。 1,120百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,787百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 314百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,563百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 358百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 52百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 4,229百万円 退職給付費用 481 2 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 3,953百万円 退職給付費用 397 2 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,608百万円 退職給付費用 967 2 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 9,304百万円 「有価証券」 11 計 9,315 預入期間が3か月を超える定期預金 59 償還期間が3か月を超える債券等 5 現金及び現金同等物 9,250	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 11,069百万円 計 11,069 預入期間が3か月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 11,058	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 9,495百万円 計 9,495 預入期間が3か月を超える定期預金 32 現金及び現金同等物 9,463

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>249</td> <td>3,478</td> <td>3,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94</td> <td>1,883</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>155</td> <td>1,594</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>804百万円</td> <td>919</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>506百万円</td> <td>471</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	249	3,478	3,727	減価償却累計額相当額	94	1,883	1,977	中間期末残高相当額	155	1,594	1,750		1年以内	1年超	合計		804百万円	919	1,724		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		506百万円	471	30	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180</td> <td>4,261</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> <td>2,091</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>2,169</td> <td>2,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>796百万円</td> <td>1,476</td> <td>2,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>500百万円</td> <td>461</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	180	4,261	4,441	減価償却累計額相当額	105	2,091	2,196	中間期末残高相当額	74	2,169	2,244		1年以内	1年超	合計		796百万円	1,476	2,273		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		500百万円	461	35	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>219</td> <td>4,331</td> <td>4,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94</td> <td>2,064</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>124</td> <td>2,267</td> <td>2,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>846百万円</td> <td>1,533</td> <td>2,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,032百万円</td> <td>944</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	219	4,331	4,550	減価償却累計額相当額	94	2,064	2,159	期末残高相当額	124	2,267	2,391		1年以内	1年超	合計		846百万円	1,533	2,379		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,032百万円	944	60
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	249	3,478	3,727																																																																																															
減価償却累計額相当額	94	1,883	1,977																																																																																															
中間期末残高相当額	155	1,594	1,750																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	804百万円	919	1,724																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	506百万円	471	30																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	180	4,261	4,441																																																																																															
減価償却累計額相当額	105	2,091	2,196																																																																																															
中間期末残高相当額	74	2,169	2,244																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	796百万円	1,476	2,273																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	500百万円	461	35																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	219	4,331	4,550																																																																																															
減価償却累計額相当額	94	2,064	2,159																																																																																															
期末残高相当額	124	2,267	2,391																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	846百万円	1,533	2,379																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	1,032百万円	944	60																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25百万円</td> <td>43</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		25百万円	43	69	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>24百万円</td> <td>37</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		24百万円	37	62	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>26百万円</td> <td>39</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		26百万円	39	66																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	25百万円	43	69																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	24百万円	37	62																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	26百万円	39	66																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	250	504	254
(2) 債券 社債	5	5	0
計	255	509	254

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	264
(2) その他	6
計	270

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	147	262	115
計	147	262	115

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	377
計	377

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	147	284	137
計	147	284	137

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	373
計	373

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	情報通信 システム事業 (百万円)	施設エンジニア リング事業 (百万円)	保守運用 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,405	9,158	20,357	82,921		82,921
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	53,405	9,158	20,357	82,921		82,921
営業費用	50,894	8,920	19,115	78,931	2,446	81,378
営業利益	2,510	238	1,241	3,990	(2,446)	1,543

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,446百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,196	28,839	20,096	87,132		87,132
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	38,196	28,839	20,096	87,132		87,132
営業費用	35,795	27,316	20,219	83,331	2,019	85,350
営業利益又は営業損失()	2,400	1,522	122	3,800	(2,019)	1,781

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス

通信工事事業 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事

機器等販売事業 情報通信機器や工事材料等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,019百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 事業区分の変更

従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーション

ンによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当中間連結会計期間において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,365	31,776	14,779	82,921		82,921
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	36,365	31,776	14,779	82,921		82,921
営業費用	34,188	30,599	14,400	79,189	2,189	81,378
営業利益	2,177	1,177	378	3,732	(2,189)	1,543

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,285	79,853	34,873	194,012		194,012
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	79,285	79,853	34,873	194,012		194,012
営業費用	73,641	77,026	34,213	184,881	4,710	189,592
営業利益	5,644	2,826	659	9,130	(4,710)	4,419

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報通信 システム事業 (百万円)	施設エンジニア リング事業 (百万円)	保守運用 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,617	23,465	43,929	194,012		194,012
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	126,617	23,465	43,929	194,012		194,012
営業費用	121,260	22,709	40,430	184,400	5,191	189,592
営業利益	5,356	755	3,498	9,611	(5,191)	4,419

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業
施設エンジニアリング事業 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等
の通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわ
る保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,191百万円であり、その主
なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,203.89円	1株当たり純資産額 1,213.36円	1株当たり純資産額 1,213.62円
1株当たり中間純利益 1.70円	1株当たり中間純利益 5.99円	1株当たり当期純利益 10.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	73	251	500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			37
うち利益処分による役員 賞与金(百万円)			37
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	73	251	463
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,049	41,967	42,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,462		10,456		8,870	
受取手形		501		462		1,137	
売掛金		48,849		48,969		60,614	
たな卸資産		23,572		19,870		18,655	
その他		5,467		5,122		6,253	
貸倒引当金		1,288		1,165		1,084	
流動資産合計			85,566 80.3		83,717 79.4		94,446 81.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		3,422		3,263		3,346	
その他		4,649		4,973		4,858	
計		8,071		8,237		8,205	
2 無形固定資産		2,286		2,141		2,141	
3 投資その他の 資産							
繰延税金 資産				5,300			
その他		11,003		6,332		11,443	
貸倒引当金		344		230		313	
計		10,659		11,402		11,130	
固定資産合計			21,017 19.7		21,781 20.6		21,477 18.5
資産合計			106,583 100.0		105,498 100.0		115,923 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,790		1,998		3,512	
買掛金		21,915		21,707		30,113	
短期借入金		5,628		6,627		5,589	
前受金		9,156		6,596		7,238	
その他	3	5,386		5,627		7,066	
流動負債合計		44,877	42.1	42,557	40.3	53,520	46.2
固定負債							
退職給付引当金		10,865		12,783		12,331	
役員退職慰勞引当金				61			
固定負債合計		10,865	10.2	12,844	12.2	12,331	10.6
負債合計		55,743	52.3	55,402	52.5	65,851	56.8
(資本の部)							
資本金		13,122	12.3	13,122	12.4	13,122	11.3
資本剰余金							
資本準備金		12,622		12,622		12,622	
その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計		12,622	11.9	12,622	12.0	12,622	10.9
利益剰余金							
利益準備金		546		546		546	
任意積立金		23,941		23,941		23,941	
中間(当期)未処分利益		474		699		660	
利益剰余金合計		24,963	23.4	25,188	23.9	25,149	21.7
その他有価証券 評価差額金		151	0.1	68	0.1	81	0.1
自己株式		19	0.0	905	0.9	902	0.8
資本合計		50,840	47.7	50,096	47.5	50,072	43.2
負債資本合計		106,583	100.0	105,498	100.0	115,923	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			80,129	100.0		84,347	100.0		188,403	100.0	
売上原価			70,535	88.0		74,623	88.5		167,380	88.8	
売上総利益			9,594	12.0		9,724	11.5		21,022	11.2	
販売費及び 一般管理費			8,192	10.2		7,989	9.4		16,886	9.0	
営業利益			1,402	1.8		1,734	2.1		4,135	2.2	
営業外収益											
受取利息			21			13			38		
その他			204	226	0.3	199	213	0.3	466	505	0.2
営業外費用											
支払利息			49			49			101		
その他			130	180	0.3	166	216	0.3	329	431	0.2
経常利益				1,448	1.8		1,732	2.1		4,210	2.2
特別利益											
固定資産売却益	2		200	200	0.3				200	200	0.1
特別損失											
退職給付会計基準 変更時差異			1,069			1,069			2,138		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額						49					
貸倒引当金繰入額			384						104		
厚生年金基金 代行部分返還損									640		
貸倒損失									311		
関係会社株式 評価損失				1,453	1.8		1,118	1.4	101	3,295	1.7
税引前中間 (当期)純利益				195	0.3		614	0.7		1,115	0.6
法人税、住民税 及び事業税			1,059			624			2,313		
法人税等調整額			917	141	0.2	295	328	0.4	1,653	659	0.4
中間(当期)純利益				54	0.1		286	0.3		455	0.2
前期繰越利益				420			413			420	
中間配当額										215	
中間(当期) 未処分利益				474			699			660	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車両運搬具」 5年 「工具器具・備品」 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)						
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金							
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引							
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、7,740百万円であります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、7,595百万円であります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、19,349百万円であります。</p>						

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額11百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は11百万円、税引前中間純利益は61百万円それぞれ減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、85百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 「繰延税金資産」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は4,239百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,033百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,516百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,298百万円
2 保証債務 (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 401百万円	2 保証債務 (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 314百万円	2 保証債務 (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 358百万円
(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 110百万円		(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 52百万円
(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,120百万円		
(4)海外子会社に係る保証債務 68百万円	(2)海外子会社に係る保証債務 141百万円	(3)海外子会社に係る保証債務 81百万円
3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却額 有形固定資産 354百万円 無形固定資産 329 合計 683	1 減価償却額 有形固定資産 336百万円 無形固定資産 359 合計 695	1 減価償却額 有形固定資産 712百万円 無形固定資産 688 合計 1,401
2 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円		2 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>237</td> <td>3,328</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90</td> <td>1,780</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>147</td> <td>1,548</td> <td>1,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>771百万円</td> <td>909</td> <td>1,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	237	3,328	3,566	減価償却累計額相当額	90	1,780	1,870	中間期末残高相当額	147	1,548	1,695		1年以内	1年超	合計		771百万円	909	1,680	支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	446	支払利息相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>170</td> <td>4,108</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100</td> <td>1,995</td> <td>2,096</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69</td> <td>2,112</td> <td>2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>766百万円</td> <td>1,457</td> <td>2,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	170	4,108	4,278	減価償却累計額相当額	100	1,995	2,096	中間期末残高相当額	69	2,112	2,182		1年以内	1年超	合計		766百万円	1,457	2,223	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	443	支払利息相当額	29	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>209</td> <td>4,184</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90</td> <td>1,967</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118</td> <td>2,216</td> <td>2,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>825百万円</td> <td>1,525</td> <td>2,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	209	4,184	4,393	減価償却累計額相当額	90	1,967	2,058	期末残高相当額	118	2,216	2,335		1年以内	1年超	合計		825百万円	1,525	2,351	支払リース料	977百万円	減価償却費相当額	904	支払利息相当額	47
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	237	3,328	3,566																																																																																									
減価償却累計額相当額	90	1,780	1,870																																																																																									
中間期末残高相当額	147	1,548	1,695																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	771百万円	909	1,680																																																																																									
支払リース料	473百万円																																																																																											
減価償却費相当額	446																																																																																											
支払利息相当額	22																																																																																											
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	170	4,108	4,278																																																																																									
減価償却累計額相当額	100	1,995	2,096																																																																																									
中間期末残高相当額	69	2,112	2,182																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	766百万円	1,457	2,223																																																																																									
支払リース料	476百万円																																																																																											
減価償却費相当額	443																																																																																											
支払利息相当額	29																																																																																											
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	209	4,184	4,393																																																																																									
減価償却累計額相当額	90	1,967	2,058																																																																																									
期末残高相当額	118	2,216	2,335																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	825百万円	1,525	2,351																																																																																									
支払リース料	977百万円																																																																																											
減価償却費相当額	904																																																																																											
支払利息相当額	47																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25百万円	1年超	43	合計	69	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24百万円	1年超	37	合計	62	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26百万円	1年超	39	合計	66																																																																								
1年以内	25百万円																																																																																											
1年超	43																																																																																											
合計	69																																																																																											
1年以内	24百万円																																																																																											
1年超	37																																																																																											
合計	62																																																																																											
1年以内	26百万円																																																																																											
1年超	39																																																																																											
合計	66																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当期中間配当については、平成16年10月28日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	209百万円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	平成16年12月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第72期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月7日、平成16年5月10日、平成16年6月9日、平成16年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲	良	好	夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	浜	田	正	継	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲	良	好	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	正	継	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲	良	好	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	浜	田	正	継	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲	良	好	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	正	継	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。